

### 7月定例会の概要

滋賀県議会は、7月定例会を7月26日から8月11日までの17日間の会期で開きました。今回の定例会では、「滋賀県議会議員の定数ならびに選挙区および各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例案」をはじめとする議員提出議案6件と知事提出議案15件が上程され、審査を行った結果、いずれも原案のとおり可決、認定または同意しました。また、本会議における質疑・質問および討論では、延べ42人の議員が登壇し、県政全般にわたって論議を展開したほか、各委員会では、付託された各議案その他所管事項について審査および調査を行いました。

### 9月定例会の日程(予定)

月	日(曜日)	日 程
9	22日(金)	本会議(開会、知事提案説明)
	27日(水)	本会議(代表質問)
10	2日(月)~4日(水)	本会議(一般質問)
	5日(木)、6日(金)	常任委員会
	10日(火)~12日(木)	特別委員会
	13日(金)	本会議(委員長報告、採決、閉会)

## 議会トピックス

### ●嘉田新知事が所信を表明

7月26日の開会日には、同月2日の選挙で当選した嘉田由紀子知事が初めて登壇し、その所信を表明されました。

所信表明では、「財政再建を中心とする行財政改革」「破壊された自然の再生と復元」「未来を担う人育て」の3つを柱とする県政改革を進めるとともに、特に、財政的負担の大きい3つの公共事業(東海道新幹線新駅、琵琶湖周辺の6つの大型ダム、大津市栗原地先の廃棄物処理施設)を凍結し、見直す旨が述べられました。

本会議では、これらの方針をめぐって議員と知事との活発な論議が展開され、傍聴席では、延べ500人近くの方が熱心に耳を傾けました。この模様は、滋賀県議会ホームページの録画中継でもご覧いただくことができます。

### ●障害者自立支援制度の充実を求める意見書を全会一致で可決

県議会では、「障害者自立支援制度の充実を求める意見書」を全会一致で可決しました。この意見書は、4月に施行された障害者自立支援法に関し、福祉の現場で発生している様々な課題を踏まえ、障害者サービスの充実と推進の観点から、政府と国会に制度の見直しを行うよう求めるものです。

### 議会のお知らせ

#### ●県議会議員補欠選挙の結果

6月23日に告示され、7月2日に執行された県議会議員補欠選挙で、宇賀武議員(神崎郡選挙区)、田中章五議員(長浜市選挙区)、山田実議員(八日市市選挙区)、石田祐介議員(高島市選挙区)がそれぞれ初当選されました。

#### ●所属会派の変更

4月26日付けで沢田享子議員(県民ネットワーク)が、7月26日付けで富士谷英正議員(自由民主党・湖翔クラブ)が、それぞれ無所属となりました。

#### ●会派の名称の変更

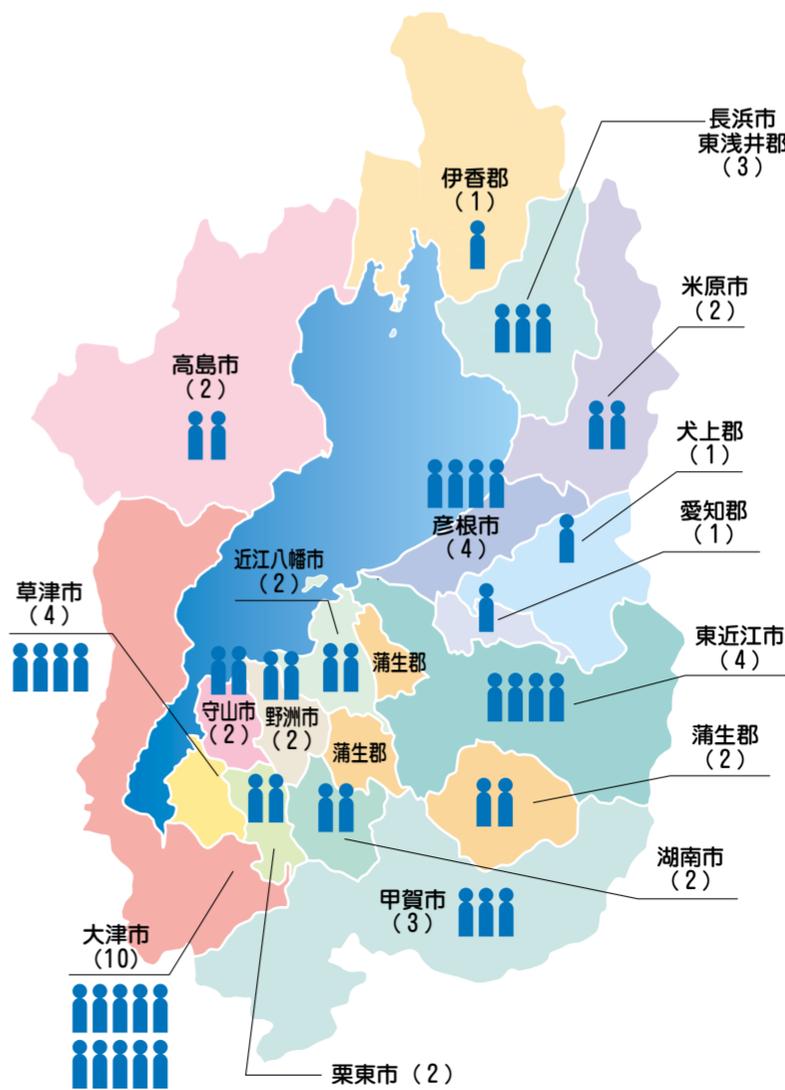
7月18日付けで、県民ネットワークの名称が「民主党・県民ネットワーク」に変更されました。

### 7月定例会で審議した意見書

意見書番号	件名・要旨	結果
第3号	<b>北朝鮮によるミサイル発射に関する意見書案</b> 北朝鮮によるミサイル発射は、我が国の平和と安全に対する重大な脅威であり、国際社会の平和と安全等から極めて遺憾な行為である。本県議会は、県民の生命と財産を確保する観点から厳重に抗議し、このような行為を二度と行わないよう強く要求する。よって、国際社会と連携しながら、主権国家として毅然とした態度をもって厳しく対処するよう、政府および国会に強く要望する。	可決
第4号	<b>県民生活を支える道路の財源確保と地方への配分強化に関する意見書案</b> ●道路特定財源は道路整備財源として確保し、地方への配分割合を高めること。 ●骨太の方針2006の具体案には、地方自治体の意見を反映させること。	可決
第5号	<b>出資法および貸金業規制法の改正を求める意見書案</b> ●出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げること。 ●貸金業規制法のみなし弁済規定を撤廃すること。 ●出資法の特定金利の廃止と保証料名目での脱法行為の禁止をすること。	可決
第6号	<b>地方分権改革の推進に関する意見書案</b> ●地方に権限とそれに見合った税財源を移譲すること。 ●国庫補助負担金は地方の改革案を基本として廃止すること。 ●地方交付税の財源補償等機能の維持、必要額の確保、地方共有税への移行と法定率の引上げをすること。 ●改革は規模と財力の弱い市町に配慮すること。 ●国と地方との協議の場を継続開催し、法制化を進めること。 ●地方分権推進一括法を制定し、地方分権改革を進めること。	可決
第7号	<b>障害者自立支援制度の充実を求める意見書案</b> ●通所施設の利用者と20歳未満の入所施設利用者の負担軽減措置、通所施設に対する報酬日額化の激変緩和措置、精神障害者社会復帰施設の運営支援、地方交付税等の財政支援を強化すること。 ●地域活動支援センター事業を充実すること。 ●グループホーム等の報酬基準額、障害者程度区分の認定を是正、改善すること。	可決

### 滋賀県議会議員の新しい選挙区等が決まりました

7月定例会で関係条例が改正され、滋賀県議会議員の新しい選挙区と選挙区別定数が決まりました。施行されるのは、次の一般選挙からです。



長浜市と東浅井郡は、公職選挙法の強制合区に関する規定により、「長浜市東浅井郡選挙区」という1つの選挙区になりました。

### 7月定例会で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(議員提出) 会第1号	滋賀県議会議員の定数ならびに選挙区および各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例案	可決
(知事提出) 議第109号	滋賀県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例案	可決
議第110号~議第116号	滋賀県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案ほか6件	可決
議第117号~議第120号	平成17年度滋賀県病院事業会計決算の認定を求めることについてほか3件	認定
議第121号	知事の給与の特例に関する条例案	可決
議第122号~議第123号	滋賀県公安委員会委員の任命につき同意を求めることについてほか1件	同意

本紙は古紙配合率100%の再生紙を使用しています。